

(証券コード6321)
平成23年6月6日

株 主 各 位

東京都中央区明石町8番1号
IHI運搬機械株式会社
代表取締役社長 大 坪 英 志

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

本年3月に発生いたしました東日本大震災により、被災されました皆様には心からお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月22日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月23日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都江東区青海2丁目2番1号
東京国際交流館プラザ平成 3階 国際交流会議場
(末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第39期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
事業報告および計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役13名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
第6号議案 役員賞与支給の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 - ◎開場時刻は、午前9時とさせていただきます。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正すべき事情が生じた場合には、インターネットの当社ウェブサイト(<http://www.iuk.co.jp>)において、修正後の内容を開示いたします。
 - ◎当日は、会場内の空調温度を高めに設定させていただきますので、軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、経済成長の著しいアジア新興国の堅調な景気拡大に牽引され、緩やかな回復基調がみられたものの、夏以降の急激な円高進行による輸出・生産の伸び悩み、若年層を中心とした雇用情勢や個人消費の悪化など、厳しい状況にありました。当社の関連する産業機械業界におきましても、企業の減産や国内設備投資の抑制などが顕著であり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は品質の向上とコストダウンおよびリスクマネジメントへの取り組みをさらに強化し、収益を確保すべく、全社一丸となり事業活動を推進してまいりました。

この結果、当期の受注高は、地価の下落の影響を受けた不動産業界、公共投資の減少による影響を受けた建設業界など、国内設備投資の縮小がみられたものの、58,888百万円(前期比9.5%増)となりました。

また、売上高は、民間設備投資の低迷の影響を受け、53,964百万円(前期比14.8%減)となりました。

損益面につきましては、海外調達をはじめとするコストダウンに注力をしたものの、経常利益は、1,824百万円(前期比23.8%減)となりました。

当期純利益は、震災にともなう災害損失を計上したことなどから、720百万円(前期比22.5%減)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

(パーキングシステム事業)

受注高は、国内における自動車販売台数の減少、都心を中心としたオフィスビル需要およびマンション着工件数の低迷などから、エレベータパーキングおよび大規模地下駐車装置本体の受注が減少し、28,544百万円(前期比8.0%減)となりました。

売上高は、既納機のメンテナンス・改修工事は堅調だったものの、エレベータパーキングの新設工事などが減少し、31,213百万円(前期比13.5%減)となりました。

(運搬・物流システム事業)

受注高は、民間設備投資が低水準で推移したものの、天井走行クレーン、揚運炭設備および海外向けジブクレーンなどの受注ならびにメンテナンス・改修工事が堅調であったことから、30,344百万円(前期比33.4%増)となりました。

売上高は、ジブクレーンの新設工事が増加したものの、アンローダなどの大型荷役機械および天井走行クレーンの売上が減少し、22,750百万円(前期比16.5%減)となりました。

当期における事業別の受注高・売上高・受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業 | 受注高 | | 売上高 | | 受注残高 | |
|-----------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 金額 | 前期比 | 金額 | 前期比 | 金額 | 前期比 |
| パーキングシステム | 28,544 | △8.0% | 31,213 | △13.5% | 20,773 | △11.4% |
| 運搬・物流システム | 30,344 | 33.4 | 22,750 | △16.5 | 34,760 | 27.9 |
| 合計 | 58,888 | 9.5 | 53,964 | △14.8 | 55,534 | 9.7 |

(2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(3) 設備投資の状況

当期の主な設備投資は、業務の集約、効率の改善を目的としたサービスセンターなどの移転を実施いたしました。

そのほか工場での生産合理化を目的とした機械装置の維持更新、および省力化・合理化を目的とした全社の情報通信機器などの計画的な更新・導入を行ない、当期の設備投資の総額は、425百万円となりました。

(4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 | 第36期 平成19年度 | 第37期 平成20年度 | 第38期 平成21年度 | 第39期(当期) 平成22年度 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 受 注 高 (百万円) | 76,137 | 61,538 | 53,774 | 58,888 |
| 売 上 高 (百万円) | 61,715 | 68,588 | 63,308 | 53,964 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 2,082 | 2,231 | 2,392 | 1,824 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,092 | 1,098 | 929 | 720 |
| 1株当たり 当期純利益 (円) | 38.42 | 38.64 | 32.70 | 25.34 |
| 総 資 産 (百万円) | 56,561 | 58,523 | 48,058 | 51,126 |
| 純 資 産 (百万円) | 19,186 | 19,850 | 20,146 | 20,282 |

(5) 重要な親会社および子会社の状況

ア. 親会社との関係

親会社である株式会社 I H I は、当社の株式を19,057千株(出資比率67.03%)保有しております。

(注) 出資比率は、自己株式(30,125株)を控除して計算しております。

イ. 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容(平成23年3月31日現在)

当社は、運搬機械の総合メーカーとして、パーキングシステム、運搬・物流システムの開発・設計・販売・製造・据付・メンテナンス・改修などを事業としております。

| 事業 | 区分 | 主要品目 |
|-----------|----------------------|--|
| パーキングシステム | 標準型駐車装置 | タワーパーキング, エレベータパーキング, フォークパーキング, 地下式パーキング |
| | 二・多段式駐車装置, 大規模地下駐車装置 | |
| 運搬・物流システム | 標準型クレーン | 天井走行クレーン, 自動クレーン, 門型クレーン, ホイスト, ヨット昇降装置 |
| | ジブクレーン | 建築用ジブクレーン, 鉄塔用ジブクレーン, 埠頭用ジブクレーン, 造船用ジブクレーン, 一般用ジブクレーン |
| | 各種クレーン | コンテナクレーン, フローティングクレーン, 多目的クレーン |
| | アンローダ, ローダ | 連続アンローダ, 機械式穀物アンローダ, 橋型アンローダ, ダブルリンク式アンローダ, ニューマチックアンローダ, シップローダ |
| | ヤードマシン | スタッカ, リクレーマ, スタッカリクレーマ, ベルトコンベヤ |
| | 物流機器 | 自動倉庫用クレーン, 無人搬送車 |

(7) 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況(平成23年3月31日現在)

ア. 主要な営業所および工場

| 区分 | 名称および所在地 |
|----------|--|
| 本店 | 東京都中央区明石町8番1号 |
| 営業所 | 北海道営業所(北海道), 東北営業所(宮城県), 中部営業所(愛知県), 関西営業所(大阪府), 中四国営業所(広島県), 九州営業所(福岡県) |
| 工場 | 沼津工場(静岡県), 安浦工場(広島県) |
| サービスセンター | 全国57ヶ所 |
| 海外事務所 | シンガポール連絡員事務所(シンガポール) |

- (注) 1. 平成22年10月1日付で、シンガポール連絡員事務所(シンガポール)を開業いたしました。
2. 平成23年3月31日付で、関西製品センター(大阪府), 上海連絡員事務所(中国), 大連連絡員事務所(中国)を廃止いたしました。

イ. 使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,508名 | 28名増 | 38.5歳 | 13.5年 |

(注) 顧問・嘱託および他社への出向者は含んでおりません。

(8) 主要な借入先および借入額(平成23年3月31日現在)

| 借入先 | 借入残高 |
|-----------------|------|
| | 百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 180 |
| 株式会社三井住友銀行 | 160 |
| 株式会社りそな銀行 | 110 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 50 |

(9) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、震災の影響により個人消費の下振れが続く一方、企業の生産設備の復旧に対する動きなど、再び緩やかな回復基調に向かうものと予想されますが、依然経営環境は不透明であり、雇用者報酬の減少や個人消費などには慎重さが残るものとみられます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、現状に満足せず、常に進化し続ける企業として、全社一丸となって生産性の向上を図り、収益を確保すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

<受注・収益の確保>

営業部門とサービスエンジニアの連携をより強化し、製品固有の特性、使用環境および市場動向を反映した仕様など、お客様の視点からの提案営業に努めてまいります。

また、平成22年10月1日に開設いたしましたシンガポール連絡員事務所およびIHIグループの海外拠点の活用により、インフラ整備への投資意欲が旺盛な東南アジアの需要動向に対応できるビジネスモデルを構築してまいります。同時に海外における品質・与信・為替などのリスク管理についても強化し、収益の確保を図るとともに、グローバル化に対応できる人材の確保・育成を進めてまいります。

さらに、厳しい受注環境のもとで収益を確保するため、設計・製造・建設が一体となり工法改善、工期短縮へ継続して取り組み、全社を挙げてコストダウンに努めてまいります。

<設計技術力・生産体制の強化>

「市場での競争力維持・向上」および「製品・サービスの高付加価値化」を推進するため、新技術・新製品の開発や技術の伝承に注力し、従来以上に社会や市場のニーズ、お客様の視点を意識した設計技術力の強化に取り組んでまいります。

さらに、工場における技術・技能伝承の早期実現と個人技能レベルの底上げを目指し、外部情報の収集に努め、市場および業界における当社の実力レベルを常に把握し、成長のスピードアップを目指してまいります。

<安全意識の向上>

労働災害の発生防止と災害の極小化のために設備・工法・作業管理・安全意識などの各方面から見直しを行ない、従業員一人ひとりの危険に対する感性の向上に取り組んでまいります。

<企業の社会的責任(CSR)>

当社は、事業活動に関連した法令などを遵守するだけでなく、企業の社会的責任(CSR)の観点から基本行動指針を改訂いたしました。これに基づき、地域社会および国際社会の発展に貢献すべく、積極的に行動してまいります。

また、先般の震災により被害を受けられた地域の皆様のご期待にお応えできまじよう継続的な復興支援に取り組んでまいります。

当社といたしましては、これらの施策により、企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 株式に関する事項(平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 99,684,000株
 (2) 発行済株式総数 28,429,866株
 (自己株式30,125株を除いております。)
- (3) 株主数 2,322名
 (4) 大株主

| 株 主 名 | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|---|------------|-------------|
| 株 式 会 社 I H I | 19,057 | 67.03 |
| 日 本 駐 車 場 開 発 株 式 会 社 | 1,906 | 6.70 |
| I H I 運 搬 機 械 従 業 員 持 株 会 | 1,280 | 4.51 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 297 | 1.04 |
| 時 田 一 弘 | 121 | 0.43 |
| 岩 崎 電 気 株 式 会 社 | 109 | 0.39 |
| CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY -JAPANESE SMALL COMPANY SERIES | 73 | 0.26 |
| 株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 | 66 | 0.23 |
| 松 浦 正 美 | 61 | 0.21 |
| 日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社 | 55 | 0.19 |
| 日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社 | 55 | 0.19 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 55 | 0.19 |

(注) 持株比率は自己株式(30,125株)を除いて計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 | 重要な兼職の状況 |
|---------|-------|---|--|
| 代表取締役社長 | 大坪英志 | | |
| 常務取締役 | 伊藤光男 | パーキングシステム事業 本部長 | |
| 常務取締役 | 志村俊和 | 運搬・物流システム事業 本部長, 海外営業部担当 | |
| 常務取締役 | 岡山弘 | パーキングシステム事業 本部パーキングシステム 事業部長 | |
| 常務取締役 | 岡野弘道 | 総務人事部長兼内部監査 部長, コンプライアンス・ リスク管理担当, 全社 安全担当 | 産業リーシング株式会 社取締役 |
| 取締役 | 神林隆 | 開発部長, 品質保証部担 当, 全社技術担当 | |
| 取締役 | 入江知安 | 運搬・物流システム事業 本部運搬システムメンテ ナンス事業部長 | |
| 取締役 | 上沼繁夫 | パーキングシステム事業 本部パーキングメンテナ ンス事業部長 | |
| 取締役 | 戸原淳次 | パーキングシステム事業 本部企画管理部長 | |
| 取締役 | 倉田泰則 | 企画財務部長 | |
| 取締役 | 島村信太郎 | 運搬・物流システム事業 本部運搬・物流システム 事業部長 | |
| 取締役 | 井上芳樹 | 運搬・物流システム事業 本部管理部長, 資材部担 当, 汎用運搬システム部 担当 | |
| 取締役 | 河原泰 | 運搬・物流システム事業 本部営業統括部長 | |
| 取締役 | 土田剛 | | 株式会社IHIロジス ティックスセクター副 セクター長兼管理部長 |

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 | 重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|-----|--|
| 常 勤 監 査 役 | 畑 中 助 光 | | |
| 監 査 役 | 山 根 秀 行 | | 株式会社 I H I 財務部 会計グループ部長 |
| 監 査 役 | 鷹 合 賢 司 | | 株式会社 I H I ロジス ティックスセクター管 理部次長 |
| 監 査 役 | 渡 辺 寛 | | 株式会社 I H I ロジス ティックスセクター管 理部総務人事グループ 部長 |

- (注) 1. (1) 取締役 土田 剛氏は、社外取締役であります。
(2) 監査役 山根秀行、監査役 鷹合賢司および監査役 渡辺 寛の各氏は、社外監査役であります。
2. 当期中に、次のとおり取締役および監査役の異動がありました。
(1) 平成22年6月24日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって、次の取締役は辞任いたしました。
小田原 敬 二 氏
田 中 秋 峰 氏
石 垣 幸 雄 氏
- (2) 平成22年6月24日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって、次の監査役は辞任いたしました。
飯 田 秀 和 氏
- (3) 平成22年6月24日開催の第38回定時株主総会において、次の取締役および監査役は新たに選任され就任いたしました。
代表取締役社長 大 坪 英 志 氏
取 締 役 島 村 信 太 郎 氏
取 締 役 井 上 芳 樹 氏
取 締 役 河 原 泰 氏
監 査 役 渡 辺 寛 氏
3. 監査役 山根秀行氏は、27年間株式会社 I H I およびその子会社の財務部門に所属しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 平成23年4月1日付で、次のとおり一部の取締役および監査役の担当および重要な兼職の状況に変更がありました。

| 地 位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|-------|------|---|
| 常務取締役 | 伊藤光男 | パーキングシステム事業本部担当 |
| 常務取締役 | 志村俊和 | 運搬・物流システム事業本部長 |
| 常務取締役 | 岡山弘 | パーキングシステム事業本部長 |
| 取締役 | 河原泰 | 運搬・物流システム事業本部営業統括部長兼海外営業部長 |
| 取締役 | 土田剛 | 株式会社IHI産業・環境・ロジスティクスセクター副セクター長兼企画管理部長 |
| 監査役 | 鷹合賢司 | 株式会社IHI産業・環境・ロジスティクスセクター物流・産業システム営業部部长 |
| 監査役 | 渡辺寛 | 株式会社IHI産業・環境・ロジスティクスセクター企画管理部総務人事グループ部長 |

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 人 員 | 報酬等の額 |
|------------------|-----------|------------------|
| | 名 | 千円 |
| 取締役 (うち社外取締役) | 17 (1) | 130,853 (25) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 4 (3) | 15,835 (75) |
| 合 計 (うち社外役員) | 21 (4) | 146,688 (100) |

- (注) 1. 社外監査役1名については、報酬等を支払っておりません。
 2. 取締役の報酬等の額のほかに、使用人兼務取締役の使用人分給与として114,152千円を支払っております。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成6年9月9日開催の臨時株主総会において月額15,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、昭和60年9月26日開催の臨時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。
 5. 報酬等の額には、以下のものも含まれています。
 (1) 平成23年6月23日開催の第39回定時株主総会において付議いたします役員賞与
 取締役13名 16,946千円
 監査役1名 2,450千円
 (2) 当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額
 取締役16名 36,380千円
 監査役1名 1,310千円
 6. 報酬等の額のほかに、当事業年度において受ける見込みの額が明らかになった報酬等の額として、平成23年6月23日開催の第39回定時株主総会において付議いたします退任予定の取締役2名に対する退職慰労金22,350千円がございます。

(3) 社外役員に関する事項

ア. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 土田 剛, 社外監査役 山根秀行, 社外監査役 鷹合賢司
および社外監査役 渡辺 寛の各氏の兼職先である株式会社 I H I は, 当
社株式数の67.03%を所有する大株主であり, 当社との間で業務・資本提携
を行っております。

イ. 当期における主な活動状況

| 地 位 | 氏 名 | 活 動 状 況 |
|-------|---------|---|
| 取 締 役 | 土 田 剛 | 当期に開催した取締役会17回全てに出席し, 必要に応じ, 主に物流・社会基盤事業全般にわたる豊富な識見から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 山 根 秀 行 | 当期に開催した取締役会17回全てに出席し, また監査役会6回全てに出席し, 必要に応じ, 主に財務および会計の識見から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 鷹 合 賢 司 | 当期に開催した取締役会17回全てに出席し, また監査役会6回全てに出席し, 必要に応じ, 主に物流・社会基盤事業に関する管理業務の識見から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 渡 辺 寛 | 平成22年6月に監査役に就任した後に開催された取締役会13回のうち12回に出席し, また監査役会5回のうち4回に出席し, 必要に応じ, 主に物流・社会基盤事業に関する総務人事業務の識見から発言を行っております。 |

ウ. 当期における社外役員の報酬等の総額および当社の親会社または当社の親会社の子会社から役員として受けた報酬等の総額

| 人 数 | 報酬等の総額 | 当社の親会社または 当社の親会社の子会社からの役員報酬等 |
|-----|--------|---------------------------------|
| 名 | 千円 | 千円 |
| 4 | 100 | — |

(注) 社外監査役1名については, 報酬等を支払っておりません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

41,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において, 会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず, 実質的にも区分できないため, これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定し、それらの実現に向けて取り組んでおります。

(目的)

第1条 この基本方針は、会社法(平成17年法律第86号)の規定により取締役会に委任された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」に関する基本方針を定めることによって、当社のコーポレート・ガバナンスの実効を高め、もって企業価値向上に資することを目的とする。

(取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

第2条 取締役は、職務執行において法令及び定款に適合することを確保するため、関連する規定を制定し、取締役および従業員などはこれらに服す。取締役は、職務執行にあたっては、全社および各部門の単位で業務の実態に即し、以下の各号に掲げる実施体制を整備するとともに、職務執行が適正に行なわれることを監査するための体制を整備する。

①規定の整備

取締役・従業員などが法令など、職務を執行するうえで必要となるルールや手続のうち、全社に共通するものは全社規定として、各部門固有の業務を規定するものは部門規定として整備する。また、それぞれの規定には所管部門を明確にし、法令などの変更があった場合に規定を改廃するための仕組みも整備する。

②コンプライアンス活動体制

コンプライアンスに関する活動は、コンプライアンス担当取締役を置くとともに代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」(以下、「委員会」という。)を設け、全社共通の活動方針を策定する。全社共通の活動方針は、事業部門ごとに展開され、事業部門は具体的な施策を立案し活動する。従業員に対する周知は、委員会事務局が企画し、これを実施する。

③内部通報制度

社内において法令および定款に違反する行為の事実を認識したときなどに相談できる仕組みである内部通報制度として、当社の「コンプライアンス・ホットライン」や当社の親会社である株式会社IHIによる「IHIグループコンプライアンス・ホットライン」を利用するなど、自浄作用を発揮し、コンプライアンスに反する行為を未然に防ぐための体制を整備する。

④内部監査制度

各部門の業務の実態を把握し、これを検証、評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した部門である内部監査部門として「内部監査部」を設置し、監査結果について適宜取締役会に報告する。

(情報の保存および管理に関する体制)

第3条 取締役は、職務の執行に係る情報を文書または電磁的記録により保存し、これらの保存および管理に係る管理体制については「文書管理規程」「電子情報セキュリティに関する基本規程」を整備し、これに定めるところにより適切に管理する。「文書管理規程」「電子情報セキュリティに関する基本規程」を改訂する場合には、取締役会の承認を得るものとする。

(損失の危険の管理に関する体制)

第4条 リスク管理に関する活動は、リスク管理担当取締役を置くとともに代表取締役社長を委員長とする委員会を設け、全社共通の活動方針を策定する。全社共通の活動方針は、事業部門ごとに展開され、事業部門は具体的な施策を立案し活動する。

①契約

競争環境、他社との連携、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証など、各種契約にかかる経営上のリスク

②製造・技術

生産立地、品質保証、技術契約、研究開発などにおける期待を下回るリスク

③法令・規制

法令などに違反することにより信用を失墜し、または損失を被るリスク

④情報システム

情報資産の漏洩、盗難、紛失、破壊などに関するリスク

⑤安全衛生・環境保全

事業所および建設現場などにおける安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク

⑥災害・システム不全

災害や事故、情報システムの機能停止などにより、業務遂行が阻害されるリスク

⑦財務活動

為替・金利動向など、財務活動に係るリスク

取締役は、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める一方で、当社の業績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、当社取締役会に報告する。

(職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制)

第5条 取締役は、職務の執行が効率的に行なわれることを確保するために、取締役の職務執行権限と責任を明らかにし、職務の執行の効率化を促進する。

代表取締役社長は、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行なうために、その諮問機関として経営会議を組織し、当社の重要事項について審議する。

取締役は、毎期当初に事業本部ごとに収益性に関する数値目標を含む利益計画の設定を行ない、月次で目標の達成状況を確認し、職務の執行状況の管理を行なう。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

第6条 当社は親会社である株式会社IHIの主管部門との間で確認された重要事項に関する報告を行なう。

当社は親会社の監査役の定期的な監査を受け入れる。

(監査役職務を補助する使用人に関する事項)

第7条 取締役は、必要に応じて社内関係部門からの従業員の派遣を行ない、監査役職務の執行を補助させる。この場合、監査役職務を補助させる従業員の人事に係る事項は、監査役と関係取締役の協議により定める。

(監査役監査に関する事項)

第8条 監査役は、監査役会において定めた監査の方針などに則り、取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、取締役および従業員から職務執行状況の聴取や重要な決裁書類などの閲覧、社内各部門の業務の状況の調査などを通じ、取締役職務の執行を監査する。

(監査役への報告に関する事項)

第9条 取締役および従業員は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況および内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとする。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. その他会社の現況に関する事項

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額および株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 流 動 資 産 | 37,737,777 | 流 動 負 債 | 24,056,926 |
| 現金および預金 | 1,769,820 | 支払手形 | 2,188,860 |
| 受取手形 | 2,083,454 | 買掛金 | 8,043,948 |
| 売掛金 | 10,969,487 | 短期借入金 | 500,000 |
| 半製品 | 6,474 | 未払金 | 700,901 |
| 原材料および貯蔵品 | 1,136,842 | 未払法人税等 | 822,320 |
| 仕掛品 | 6,973,186 | 未払消費税等 | 773,601 |
| 繰延税金資産 | 2,263,607 | 前受金 | 5,346,512 |
| 短期貸付金 | 12,073,055 | 賞与引当金 | 1,364,216 |
| その他の | 652,606 | 役員賞与引当金 | 19,396 |
| 貸倒引当金 | △190,759 | 保証工事引当金 | 1,638,098 |
| | | 受注工事損失引当金 | 1,743,499 |
| | | 災害損失引当金 | 318,996 |
| | | その他の | 596,576 |
| 固 定 資 産 | 13,388,933 | 固 定 負 債 | 6,787,470 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,251,355 | リース債務 | 193,288 |
| 建物 | 1,515,186 | 退職給付引当金 | 6,320,923 |
| 構築物 | 263,881 | 役員退職慰労引当金 | 115,680 |
| 機械および装置 | 565,103 | その他の | 157,578 |
| 車両運搬具 | 4,726 | | |
| 工具、器具および備品 | 386,381 | | |
| 土地 | 4,224,382 | | |
| リース資産 | 257,794 | | |
| 建設仮勘定 | 33,898 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 718,878 | 負 債 合 計 | 30,844,397 |
| 電話加入権 | 36,977 | 純 資 産 の 部 | |
| 施設利用権 | 379 | 株 主 資 本 | 20,281,760 |
| 技術使用権 | 321,395 | 資 本 金 | 2,647,499 |
| ソフトウェア | 358,904 | 資 本 剰 余 金 | 1,396,334 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,221 | 資 本 準 備 金 | 1,396,334 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 16,248,714 |
| | | 利 益 準 備 金 | 537,002 |
| 投資その他の資産 | 5,418,700 | その他利益剰余金 | 15,711,712 |
| 投資有価証券 | 406,054 | 固定資産圧縮積立金 | 216,594 |
| 関係会社株式 | 136 | 別 途 積 立 金 | 11,361,000 |
| 長期前払費用 | 6,901 | 繰越利益剰余金 | 4,134,118 |
| 繰延税金資産 | 2,704,775 | 自 己 株 式 | △10,787 |
| 敷金および保証金 | 890,847 | 評価・換算差額等 | 552 |
| 投資不動産 | 1,042,174 | その他有価証券評価差額金 | 519 |
| その他の | 862,626 | 繰延ヘッジ損益 | 32 |
| 貸倒引当金 | △494,818 | 純 資 産 合 計 | 20,282,313 |
| 資 産 合 計 | 51,126,710 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 51,126,710 |

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高 | | 53,964,681 |
| 売 上 原 価 | | 43,507,620 |
| 売 上 総 利 益 | | 10,457,060 |
| 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 | | 8,748,892 |
| 営 業 利 益 | | 1,708,167 |
| 営 業 外 収 益 | | 245,887 |
| 受 取 利 息 | 23,454 | |
| 受 取 配 当 金 | 6,259 | |
| 土 地 建 物 等 賃 貸 料 | 126,345 | |
| そ の 他 | 89,828 | |
| 営 業 外 費 用 | | 129,947 |
| 支 払 利 息 | 28,793 | |
| そ の 他 | 101,153 | |
| 経 常 利 益 | | 1,824,108 |
| 特 別 損 失 | | 325,500 |
| 災 害 に よ る 損 失 | 318,996 | |
| そ の 他 | 6,504 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,498,607 |
| 法 人 税, 住 民 税 お よ び 事 業 税 | 1,435,605 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △657,487 | 778,118 |
| 当 期 純 利 益 | | 720,489 |

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|--------------|----------------------|------------|------------------|--------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合 計 | 利 益 準 備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合 計 |
| | | | | | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | |
| 前 期 末 残 高 | 2,647,499 | 1,396,334 | 1,396,334 | 537,002 | 222,908 | 11,361,000 | 3,975,927 | 16,096,838 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △568,612 | △568,612 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | △6,313 | | 6,313 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 720,489 | 720,489 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △6,313 | - | 158,190 | 151,876 |
| 当 期 末 残 高 | 2,647,499 | 1,396,334 | 1,396,334 | 537,002 | 216,594 | 11,361,000 | 4,134,118 | 16,248,714 |

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|----------------------|---------|----------------|------------|
| | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評 価 差 額 金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 前 期 末 残 高 | △10,499 | 20,130,172 | 14,734 | 1,816 | 16,551 | 20,146,723 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △568,612 | | | | △568,612 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | |
| 当期純利益 | | 720,489 | | | | 720,489 |
| 自己株式の取得 | △288 | △288 | | | | △288 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △14,215 | △1,783 | △15,998 | △15,998 |
| 当期変動額合計 | △288 | 151,588 | △14,215 | △1,783 | △15,998 | 135,589 |
| 当 期 末 残 高 | △10,787 | 20,281,760 | 519 | 32 | 552 | 20,282,313 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの
決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - イ. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 半製品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - (2) 原材料および貯蔵品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - (3) 仕掛品
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く)
定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。また、のれんについては、均等償却(5年)。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。
なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 保証工事引当金

請負工事に対する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の発生見込額を加味した金額を計上しております。

(5) 受注工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、手持ち受注工事の損失見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により発生した復旧費用等に備えるため、当該見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益および費用計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行なっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

| | |
|-------------------|--------------|
| 1. 固定資産の減価償却累計額 | |
| 有形固定資産 | 6,747,603千円 |
| 投資不動産 | 469,550千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 12,785,192千円 |
| 3. 関係会社に対する長期金銭債権 | 131,126千円 |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債務 | 218,922千円 |
| 5. 保証債務等 | |
| 従業員の金融機関借入金に対する保証 | 494,540千円 |

損益計算書に関する注記

| | |
|-------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引 | |
| 営業取引高 | |
| 売 上 高 | 1,329,249千円 |
| 仕 入 高 | 313,719千円 |
| その他の営業取引高 | 128,607千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 97,306千円 |
| 2. 研究開発費の総額 | 545,049千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式総数 普通株式 28,459,991株
- 自己株式の保有数 普通株式 30,125株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 284,306 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 284,305 | 10 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効力発生予定日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 284,298 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------|-------------|
| 貸倒引当金 | 101,201千円 |
| 減損損失 | 363,545千円 |
| ゴルフ会員権等評価損 | 95,045千円 |
| たな卸資産評価損 | 82,623千円 |
| 賞与引当金 | 554,963千円 |
| 保証工事引当金 | 666,378千円 |
| 受注工事損失引当金 | 709,255千円 |
| 退職給付引当金 | 2,573,384千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,058千円 |
| 災害損失引当金 | 151,229千円 |
| 未払事業税 | 73,529千円 |
| 賞与に係る法定福利費 | 81,889千円 |
| その他 | 303,430千円 |

繰延税金資産小計 5,803,533千円

評価性引当額 △675,528千円

繰延税金資産合計 5,128,004千円

繰延税金負債

| | |
|--------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金 | △147,894千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △11,644千円 |
| その他 | △81千円 |

繰延税金負債合計 △159,621千円

繰延税金資産の純額 4,968,383千円

リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 機 械 お よ び 装 置 | 1,013,415 | 627,136 | 386,278 |
| 車 両 運 搬 具 | 18,636 | 16,284 | 2,351 |
| 工具、器具および備品 | 13,150 | 7,923 | 5,226 |
| 合 計 | 1,045,202 | 651,345 | 393,856 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|-----------|
| 1年以内 | 159,833千円 |
| 1年超 | 287,837千円 |
| 合計 | 447,670千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | |
|----------|-----------|
| 支払リース料 | 147,320千円 |
| 減価償却費相当額 | 116,149千円 |
| 支払利息相当額 | 20,510千円 |

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------|------------------|------------|------------|
| (資産) | | | |
| 受取手形 | 2,083,454 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △22,084 | | |
| 受取手形(純額) | 2,061,369 | 2,061,369 | — |
| 売掛金 | 10,969,487 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △166,042 | | |
| 売掛金(純額) | 10,803,444 | 10,803,444 | — |
| 短期貸付金 | 12,073,055 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △1,207 | | |
| 短期貸付金(純額) | 12,071,848 | 12,071,848 | — |
| 投資有価証券 | 153,926 | 153,926 | — |
| (負債) | | | |
| 支払手形 | 2,188,860 | 2,188,860 | — |
| 買掛金 | 8,043,948 | 8,043,948 | — |
| (デリバティブ取引)(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 54 | 54 | — |

※1 「受取手形」および「売掛金」、「短期貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 「受取手形」および「売掛金」、「短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 「投資有価証券」

時価について、株式は取引所の価格によっております。また非上場株式(貸借対照表計上額252,128千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該投資有価証券には含めておりません。

(3) 「支払手形」および「買掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しております。また時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

持分法損益等に関する注記

| | |
|--------------------|-----------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 一千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 594,863千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 153,486千円 |

(注) なお、当社の関連会社に対する投資は、非連結子会社が行なっているため、当社からの直接投資額はありません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金または 出資金(千円) | 事業の内容 または職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|------------|-------------------|----------------|-------------------------------|-------------------------------------|-------|--------------|-----------|--------------|
| 親会社 | 株式会社IHI | 東京都 江東区 | 95,762,421 | 総合重工業 | (被所有) 67.3 | 製品の販売・材料等の仕入 れ・土地建物等の賃貸・余 資運用 | 製品の販売 | 1,322,975 | 売掛金 | 633,028 |
| | | | | | | | 材料の仕入 | 307,311 | 買掛金 | 158,392 |
| | | | | | | | 賃貸料 | 21,196 | — | — |
| | | | | | | | 余資運用 | — | 短期 貸付金 | 12,073,055 |
| | | | | | | | 受取利息 | 11,520 | — | — |

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、余資運用は貸付金額と期間により、市場実勢金利などを勘案して決定しており、その他案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行なっておりますので、取引金額の記載を省略しております。

(2) 子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金または 出資金(千HK\$) | 事業の内容 または職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|----------------------------------|----------------------|------------------|-------------------------------|--------------------|-------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | IUK(HK)LIMITED | HONGKONG QUEEN'S ROAD EAST | 10 | 中国合弁会社 に対する投資 | 所有 100.0 | 中国合弁会社に対する投資 支援 | 技術料 | 51,898 | 未収入金 | 64,402 |

- (注) 取引金額などには消費税などは含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金または 出資金(千円) | 事業の内容 または職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|--------------------|------------|-------------------|----------------|-------------------------------|-------------------|-------|--------------|------|--------------|
| 親会社の子会社 | 株式会社IHI トレーディング | 東京都 中央区 | 200,000 | 産業用各種機 械の販売 | — | 製品の販売および修理・点 検 | 製品の販売 | 2,437,930 | 売掛金 | 1,140,136 |
| | | | | | | | — | — | 受取手形 | 152,035 |

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件ごとに見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

| 種類 | 会社等の名称または氏名 | 所在地 | 資本金または出資金(千円) | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|-------------------|--------|---------------|-----------------|-------------------|----------------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 親会社の子会社 | 株式会社IHIファイナンスサポート | 東京都江東区 | 200,000 | 売掛・手形債権の買取、リース業 | — | 0A機器等の賃借およびファクタリング取引 | 受取利息 | 1,312 | — | — |
| | | | | | | | ファクタリング取引 | 2,175,413 | 買掛金 | 3,218,890 |

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また当社、当社の仕入先、株式会社IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
3. 株式会社IHIファイナンスサポートは、当社の親会社である株式会社IHIの子会社でしたが、平成22年7月1日付で、株式の一部を譲渡したことにより、当社の関連当事者ではなくなりました。上記のうち、取引金額には関連当事者であった期間について、期末残高には関連当事者でなくなった時点について記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 713円44銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 25円34銭 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

(注) 本計算書類の作成にあたり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

I H I 運搬機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、I H I 運搬機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

ウ. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役等および新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月20日

I H I 運搬機械株式会社 監査役会

常勤監査役 畑 中 助 光 ㊟

社外監査役 山 根 秀 行 ㊟

社外監査役 鷹 合 賢 司 ㊟

社外監査役 渡 辺 寛 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主に対する配当政策を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益還元と将来の事業展開に備える内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、業績に応じた適正な配分を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に加え、当期の業績および今後の経営見通し等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株当たり金10円

総額284,298,660円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月24日

なお、これにより、当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当10円と合わせ、合計20円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 取締役および監査役が期待された役割を十分に果たすことのできる体制を設けるため、また、社外取締役および社外監査役として有用な人材の招聘を可能にするため、会社法第426条第1項および第427条第1項の規定に基づき、次のとおり変更いたしたいと存じます。なお、変更案第29条の新設を議案として提出することにつきましては、各監査役の同意を得ております。

ア. 取締役および監査役に対し、取締役会の決議によって、各々の責任を、法令の定める範囲内で免除することができる旨を設けるものであります(変更案第29条第1項および第38条第1項の新設)。

イ. 社外取締役および社外監査役に対し、各々の責任を、法令の定める範囲内を限度とする契約を締結することができる旨を設けるものであります(変更案第29条第2項および第38条第2項の新設)。

(2) 現行定款各条数の繰下げを行なうものであります。

2. 変更の内容は、次のとおりであります。

(注：下線部は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|---|--|
| <p>第1条 ～ 第28条</p> <p>[見出し・条文省略]</p> <p>[新設]</p> | <p>第1条 ～ 第28条</p> <p>[現行どおり]</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p><u>第29条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</u></p> |
| <p>第29条 ～ 第36条</p> <p>[見出し・条文省略]</p> | <p>第30条 ～ 第37条</p> <p>[現行どおり]</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">[新設]</p> <p>第37条 ～ 第40条</p> <p style="text-align: center;">[見出し・条文省略]</p> | <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第38条 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2. 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</u></p> <p>第39条 ～ 第42条</p> <p style="text-align: center;">[現行どおり]</p> |

第3号議案 取締役13名選任の件

取締役全員(14名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、意思決定における機動性の一層の強化を図るため、1名減員し、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴, 地位, 担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|--|----------------|
| 1 | おおつぼ ひでし 大坪 英志 (昭和24年3月13日生) | 昭和46年4月 石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI) 入社 平成10年7月 同社環境・プラント事業本部管理部企画管理グループ部長 平成12年4月 同社環境・プラント事業本部管理部長 平成14年4月 同社事業企画部部長 平成15年2月 新潟トランスス㈱常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長, 現在に至る | 6,776株 |
| 2 | しむら としかず 志村 俊和 (昭和27年3月31日生) | 昭和50年4月 石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI) 入社 平成14年7月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部開発部都市施設グループ部長 平成15年2月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部運搬機械部長 平成17年4月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部副事業部長 平成17年6月 石川島運搬機械㈱(現当社)社外取締役 平成17年10月 当社取締役運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部長 平成19年4月 当社取締役運搬・物流システム事業本部長 平成19年6月 当社取締役社長補佐, 運搬・物流システム事業本部長, 海外営業部担当 平成21年6月 当社常務取締役運搬・物流システム事業本部長, 海外営業部担当 平成23年4月 当社常務取締役運搬・物流システム事業本部長, 現在に至る | 5,488株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴，地位，担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|--|---|----------------|
| 3 | <p style="text-align: center;">お か や ま ひ ろ わ 岡 山 弘 (昭和27年8月21日生)</p> | <p>昭和51年4月 石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI)入社</p> <p>平成10年7月 同社産業機械事業本部管理部企画管理グループ部長</p> <p>平成14年4月 同社物流・鉄構事業本部管理部企画管理グループ部長</p> <p>平成16年6月 石川島運搬機械㈱(現当社)社外監査役</p> <p>平成16年7月 石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI)物流・鉄構事業本部管理部長</p> <p>平成19年4月 同社理事物流・鉄構事業本部管理部長</p> <p>平成21年4月 石川島運搬機械㈱(現当社)理事パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長</p> <p>平成21年6月 当社常務取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長</p> <p>平成23年4月 当社常務取締役パーキングシステム事業本部長，現在に至る</p> | 5,348株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴，地位，担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|--|--|----------------|
| 4 | <p style="text-align: center;">おかの ひろみち 岡野 弘道 (昭和28年4月8日生)</p> | <p>昭和51年4月 石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI) 入社</p> <p>平成11年7月 同社東京総務部長</p> <p>平成14年7月 石川島運搬機械㈱(現当社) 理事総務部長</p> <p>平成16年6月 当社取締役総務部長，コンプライアンス担当</p> <p>平成17年6月 当社取締役総務部長，コンプライアンス担当，全社安全担当</p> <p>平成18年6月 産業リーシング㈱社外取締役，現在に至る</p> <p>平成19年6月 当社取締役社長補佐，総務部長，コンプライアンス担当，全社安全担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役社長補佐，総務人事部長兼内部統制部長，コンプライアンス担当，全社安全担当</p> <p>平成20年10月 当社取締役社長補佐，総務人事部長兼内部監査部長，コンプライアンス担当，全社安全担当</p> <p>平成21年3月 当社取締役社長補佐，総務人事部長兼内部監査部長，コンプライアンス・リスク管理担当，全社安全担当</p> <p>平成21年6月 当社取締役総務人事部長兼内部監査部長，コンプライアンス・リスク管理担当，全社安全担当</p> <p>平成22年6月 当社常務取締役総務人事部長兼内部監査部長，コンプライアンス・リスク管理担当，全社安全担当，現在に至る</p> | 7,643株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴，地位，担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|--|--|----------------|
| 6 | <p style="text-align: center;">いりえ とちやす 入江 知安 (昭和26年6月25日生)</p> | <p>昭和49年4月 石川島播磨重工業(株)(現株IHI)入社</p> <p>平成14年4月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部調達部長</p> <p>平成16年4月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部管理部長</p> <p>平成16年6月 石川島運搬機械(株)(現当社)社外監査役</p> <p>平成17年10月 石川島播磨重工業(株)(現株IHI)物流・鉄構事業本部物流システム事業部管理部長</p> <p>平成18年4月 同社物流・鉄構事業本部物流システム事業部スタッフグループ主幹</p> <p>平成19年4月 石川島運搬機械(株)(現当社)理事運搬・物流システム事業本部運搬システムメンテナンス事業部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役運搬・物流システム事業本部運搬システムメンテナンス事業部長，現在に至る</p> | 11,729株 |
| 7 | <p style="text-align: center;">うえぬま しげお 上 沼 繁 夫 (昭和25年12月11日生)</p> | <p>昭和47年4月 日本駐車場サービス(株)(平成3年4月(株)アイ・エイチ・アイ・パーキング・テクノスに商号変更，平成6年12月当社と合併)入社</p> <p>平成14年4月 石川島運搬機械(株)(現当社)パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部東日本統括部部長</p> <p>平成19年4月 当社理事パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部長</p> <p>平成21年6月 当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部長，現在に至る</p> | 2,536株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴，地位，担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------|--|----------------|
| 8 | とはら じゅんじ 戸原 淳次 (昭和29年8月9日生) | 昭和53年4月 石川島播磨重工業(株)(現株IHI) 入社 平成14年7月 同社物流・鉄構事業本部パーキン グシステム営業部部長 平成15年7月 同社物流・鉄構事業本部パーキン グシステム営業部部長 平成17年10月 石川島運搬機械(株)(現当社)パーキ ングシステム事業本部パーキン グシステム営業統括部長 平成18年4月 当社理事パーキングシステム事業 本部パーキングシステム事業部 営業統括部長 平成20年4月 当社理事パーキングシステム事業 本部本部長補佐 平成21年4月 当社理事パーキングシステム事業 本部企画管理部長 平成21年6月 当社取締役パーキングシステム事 業本部企画管理部長，現在に至る | 2,768株 |
| 9 | しむら したろう 島村 信太郎 (昭和28年9月1日生) | 昭和53年4月 石川島播磨重工業(株)(現株IHI) 入社 平成14年7月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物 流システム事業部バルクハンドリ ングシステム部エンジニアリング グループ部長 平成16年7月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物 流システム事業部運搬機械部バル クハンドリングシステムグループ 部長 平成17年10月 石川島運搬機械(株)(現当社)運搬・ 物流システム事業本部運搬システ ム事業部設計部長 平成18年4月 当社理事運搬・物流システム事業 本部運搬システム事業部設計部長 平成19年4月 当社理事運搬・物流システム事業 本部運搬システム事業部長 平成20年4月 当社理事運搬・物流システム事業 本部運搬・物流システム事業部長 平成22年6月 当社取締役運搬・物流システム事 業本部運搬・物流システム事業部 長，現在に至る | 3,128株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴, 地位, 担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|---|----------------|
| 10 | いのうえ よしき 井 上 芳 樹 (昭和29年9月7日生) | 昭和52年4月 石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI)入社 平成14年7月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部調達部管理グループ部長 平成16年4月 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部調達部部長 平成17年10月 石川島運搬機械㈱(現当社)運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部建設部長 平成18年4月 当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部建設部長 平成19年4月 当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部副事業部長 平成19年7月 当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部副事業部長兼大型プロジェクト部長 平成22年4月 当社理事運搬・物流システム事業本部管理部長 平成22年6月 当社取締役運搬・物流システム事業本部管理部長, 資材部担当, 汎用運搬システム部担当, 現在に至る | 3,128株 |
| 11 | かわはら やすし 河 原 泰 (昭和32年12月3日生) | 昭和56年4月 石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI)入社 平成14年7月 同社物流・鉄構事業本部運搬機械営業部部長 平成15年7月 同社財務部債権管理グループ部長 平成16年10月 同社物流・鉄構事業本部運搬機械営業部部長 平成17年10月 石川島運搬機械㈱(現当社)運搬・物流システム事業本部営業統括部長 平成18年4月 当社理事運搬・物流システム事業本部営業統括部長 平成22年6月 当社取締役運搬・物流システム事業本部営業統括部長 平成23年4月 当社取締役運搬・物流システム事業本部営業統括部長兼海外営業部長, 現在に至る | 1,450株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴, 地位, 担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-------|---|--|----------------|
| 12 | ※ みぞた りゅういち 溝田 隆一 (昭和30年9月1日生) | 昭和53年4月 石川島輸送機(株)(現当社)入社 平成17年4月 杭州西子石川島停車設備有限公司 出向 平成21年1月 石川島運搬機械(株)(現当社)パーキン グシステム事業本部パーキン グシステム事業部管理部長 平成21年4月 当社理事パーキングシステム事業 本部パーキングシステム事業部設 計部長 平成23年4月 当社理事パーキングシステム事業 本部パーキングシステム事業部長, 現在に至る | 13,821株 |
| 13 | つちだ つよし 土田 剛 (昭和36年1月5日生) | 昭和59年4月 石川島播磨重工業(株)(現株 I H I) 入社 平成17年4月 同社調達管理本部調達企画部企画 管理グループ部長 平成18年4月 同社調達管理本部調達企画部企画 グループ部長 平成19年4月 同社調達管理本部調達企画部長 平成21年4月 同社ロジスティックスセクター管 理部長 平成21年6月 石川島運搬機械(株)(現当社)社外取 締役, 現在に至る 平成22年4月 株 I H I ロジスティックスセクタ ー副セクター長兼管理部長 平成23年4月 同社産業・環境・ロジスティック スセクター副セクター長兼企画管 理部長, 現在に至る | 0株 |

- (注) 1. ※印は, 新任取締役候補者であります。
2. 各候補者のうち, I H I 運搬機械役員持株会または I H I 運搬機械従業員持株会に加入し
ている者においては, 所有する当社株式の数にその株式数も含んでおります。
3. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち, 土田 剛氏は, 過去5年間および現在において親会社(株式会社 I H
I)における業務執行者であり, その略歴は上表に記載のとおりであります。
5. 土田 剛氏は, 社外取締役候補者であります。
6. 土田 剛氏については, 企業経営に直接関与した経験はありませんが, 特定関係事業者に
あたる株式会社 I H I における物流・社会基盤事業をはじめとする幅広い事業に関する識
見から, 社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し, 社外取締役候補
者いたしました。
7. 土田 剛氏は, 現在当社社外取締役であり, 就任してから本総会の終結の時をもって2年
であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 鷹合賢司氏は、本総会の終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|----------------------------|--|----------------|
| ※ 前田 惠三 (昭和25年5月4日生) | 昭和60年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、現在に至る 昭和60年10月 今野法律事務所(現今野・前田・廣畑法律事務所)入所、現在に至る 平成16年4月 東洋大学法科大学院教授、現在に至る | 0株 |

- (注) 1. ※印は、新任監査役候補者であります。
2. 前田惠三氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 前田惠三氏は、社外監査役候補者であり、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出る予定であります。
4. 前田惠三氏については、企業経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士としての法務全般に関する専門的な識見および豊富な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。
5. 会社法第427条第1項に基づく第2号議案および本議案が原案どおり承認可決されることを前提として、当社は前田惠三氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定め額とする責任限定契約を締結する予定であります。

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって取締役を退任される伊藤光男、倉田泰則の両氏に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、総額22,350千円の退職慰労金を贈呈することとし、その配分、贈呈の時期および方法などにつきましては、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名 | 略歴 |
|-------------------|--|
| 伊藤 光男 いとう みつお | 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る |
| 倉田 泰則 くらた やすのり | 平成21年6月 当社取締役、現在に至る |

第6号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役13名(社外取締役1名を除く)および常勤監査役1名に対し、当期の業績などを総合的に勘案し、役員賞与総額19,396千円(取締役分16,946千円、監査役分2,450千円)を支給することとし、その配分、支給の時期および方法などにつきましては、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

以上

株主総会会場ご案内略図

会 場 東京都江東区青海2丁目2番1号
東京国際交流館プラザ平成 3階 国際交流会議場
電話 03-5564-3030



交通機関と所要時間

- ゆりかもめ 船の科学館駅 東出口から徒歩約5分
- りんかい線 東京テレポート駅 B出口から徒歩約15分

(注) 駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。